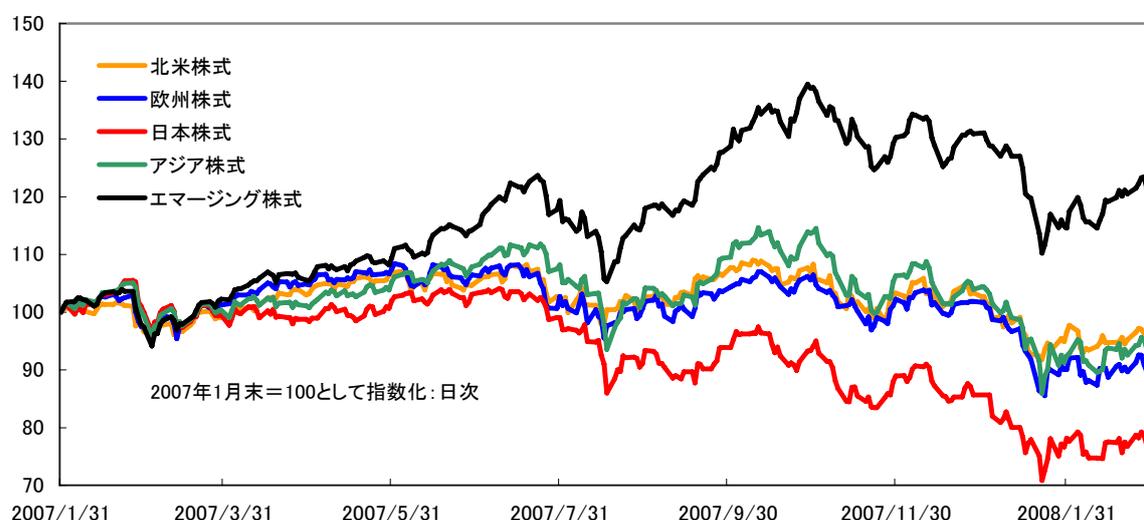


世界の株式市場・為替市場の変動について

先週(2/27)から今週の初めにかけて世界の主要株式市場が下落基調にあり、また為替市場では円高が進展しており、金融市場が大きく変動しております。以下、現状の市場環境等に関しまして、ご報告いたします。

【世界の株式市場および為替の推移等】

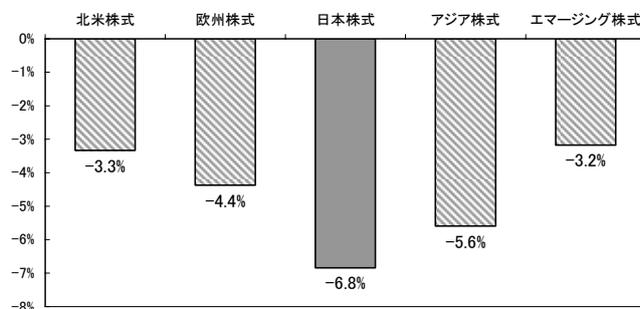
(図1) 各地域の株式市場の推移(2007年1月末～2008年3月3日)



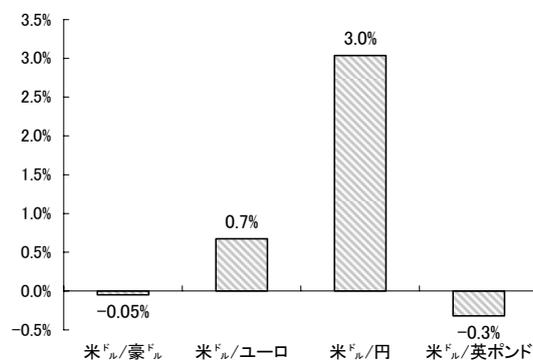
(注) 北米株式: MSCI 北米インデックス、欧州株式: MSCI ヨーロッパインデックス、アジア株式: MSCI オールカントリー アジア インデックス、日本株式: TOPIX(東証株価指数)、エマージング株式: MSCI エマージングインデックス(全て現地通貨ベース)。期間は 2007 年 1 月末から 2008 年 3 月 3 日まで。

(出所) FactSet、Datastream より野村アセットマネジメント作成

(図2) 各地域の株式市場の騰落率(2008年2月27日比)



(図3) 各主要通貨の騰落率(2008年2月27日比)



(注) 北米株式: MSCI 北米インデックス、欧州株式: MSCI ヨーロッパインデックス、アジア株式: MSCI オールカントリー アジア インデックス、日本株式: TOPIX(東証株価指数)、エマージング株式: MSCI エマージングインデックス、(全て現地通貨ベース)。対米ドル為替の騰落率は、W.M.ロイターのデータを用いて野村アセットマネジメントが計算。期間は 2008 年 2 月 27 日から 2008 年 3 月 3 日まで。

(出所) FactSet、Datastream より野村アセットマネジメント作成

当資料は、世界金融市場に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や株式市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考資料】

【為替市場の動向】

先週後半からドル安が急速に進行しています。円/ドル為替レートは2月27日には1ドル=106円台であったものが、3月3日には一時102円台をつけました。また、ドル・ユーロ為替レートも同27日に史上初めて1ユーロ=1.50を超え、3月3日には1.52ドル台までユーロ高が進行しました。

【世界の主要株式市場の動向】

急速なドル安と共に主要株式市場も調整しています。日本では日経平均株価指数は2月27日の14,031円から28日、29日、3月3日の3営業日で1,000円以上下落して12,992円と1月23日以来の13,000円割れとなりました。TOPIX(東証株価指数)も27日の1364.52から3月3日には1271.15まで6.8%下落しました。米国では、S&P500株価指数は27日の1380.02から3月3日に1331.34まで3.5%、欧州でもドイツのDAX株価指数は同時期に6997.85から6689.95まで4.4%、英国のFTSE株価指数は6076.50から5818.60まで4.2%それぞれ下落しました。

【今後のマーケット環境について】

<米国経済>

こうしたドル安、株安の動きは米国の最近の景気指標の下振れや、バーナンキ米連邦準備制度理事会(FRB)議長が議会証言で景気に悲観的な見方を示したことなどが影響している模様です。バーナンキ議長は28日、上院銀行住宅都市委員会で、景気鈍化やクレジット市場の調整継続の可能性と、中小金融機関の破綻リスクなどに言及しました。加えて、ドル安容認とみられる発言もありました。

先週は1月の住宅関連指標、2007年10-12月期GDP統計の改訂値、2月のミシガン大学消費者信頼感指数、2月のシカゴ購買部協会景気指数などはいずれも低調な結果に終わりました。ただし、昨日発表された2月のISM製造業指数が事前予想をやや上回った他、2月の自動車販売も1月並みの水準を維持したことなどから、NYダウ株価指数は下げ止まり、為替も1ドル=103円台に戻しました。

今後も、4日の2月非製造業ISM指数、5日のFRB地区連銀景気レポート(ベージュブック)、7日の2月雇用統計など、米国の重要景気指標の動向が注目されます。

<日本経済>

日本の景気も2008年前半は調整局面に入ってきている模様です。依然、輸出によって生産動向が左右され、株式市場では外人投資家の動向に影響されやすい状況が続いていますので、国内景気よりも米国景気と為替市場動向によって株価が上下しやすい状況が続くものと思われます。

為替市場では円高圧力がさらに高まった場合、通貨当局がドル買い・円売り介入に踏み切るかどうかも注目されます。

<欧州経済>

欧州は景気がやや減速しているものの、これまでの減速ペースは緩やかなものに留まっているようです。欧州中央銀行(ECB)も景気の下振れリスクを意識し始めているようですが、一方でエネルギー、食料品の価格上昇などから足元でインフレ率が上昇していることからすぐには利下げに踏み切れない模様です。米欧の金融政策当局の方向感の差がユーロの対ドル上昇を招いているようですが、欧州景気と政策金利の展望が変われば、割高感があるユーロが調整に向かう可能性もあります。

当資料は、世界金融市場に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や株式市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考資料】

<エマージング諸国経済>

これまでのところ、エマージング経済は先進国経済に比べて相対的に堅調な拡大ペースを維持している模様です。ただし、国際的な資金の流れの中で株式市場や為替市場の一部における動きがやや大きくなることが予想されます。

<今後の見通しのまとめ>

当面、内外の株式市場、為替市場ともに米国を中心とした世界景気の動向によって変動し、やや不安定な状況になりやすいものと思われます。しかし、米国ではFRBが今後も追加利下げを実施する公算が大きく、政府、議会が策定した減税を中心とした総額1,600億ドルの景気対策の効果が5月頃から現れることが期待されるため、次第に市場は安定を取り戻すものと思われます。

以上

<使用した指数について>

- ・ MSCI の各インデックスは MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - ・ 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (以下「(株)東京証券取引所」という。) の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は (株)東京証券取引所が有しています。
- (株)東京証券取引所は、TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止、または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

当資料は、世界金融市場に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や株式市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込手数料 《上限 3.675% (税込み)》	投資家が投資信託の買付を申し込む際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「換金手数料」等がかかる場合もあります。
信託報酬 《上限 2.121% (税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。
信託財産留保額 《上限 0.5%》	投資家が投資信託を換金する際等に負担します。投資家の解約等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記のほかに「組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料」「監査費用」「外貨建資産の保管等に要する費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載していますが、投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

【ご参考資料】

■ご留意事項

- ファンドは元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金が適用されません。
- 投資信託は保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。
- 投資信託は保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 373 号

加入協会:(社)投資信託協会／(社)日本証券投資顧問業協会